保護者の皆さまへ　　都立蔵前工科高等学校長

学校保健安全法施行規則により、「学校において予防すべき感染症」には出席停止の期間が定められています。この期間は学校内での感染拡大を防ぎ、症状を重症化させないために、登校できない期間になっていますので、出席停止により休んだ期間は欠席扱いにはなりません。

これらの感染症（裏面参照）の可能性があり、欠席させる場合には、ご連絡を受けてから出席停止の措置を取らせていただきますので、診断結果について速やかにご連絡をお願いします。医師の指示により、他への感染のおそれがなくなり再登校する際は、以下の「**感染症罹患報告書**」に、**保護者の方がご記入**いただき担任までご提出ください。なお、内容によっては、医療機関への確認・診断書等の提出を求める場合がございます。

感染症罹患報告書

都立蔵前工科高等学校長　様

年・科・組・番号・生徒氏名	年　　科　　組　　番　氏名
感染症の診断名	診断名（病名） 診断された日　令和　　年　　月　　日
療養期間 （学校を休んだ期間）	月　　日（　　）～　　月　　日（　　）
診断を受けた医療機関名 電話番号	医療機関名 TEL　　（　　）

以上、連絡します。

年　　月　　日

保護者自筆＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

学校記入欄

＜クラス担任記入＞

罹患(疑い)の報告を受けた日	「届」受理日	担任確認
年　　月　　日	月　　日	

→

＜教務保管＞

学校において予防すべき感染症の種類及び出席停止の期間の基準

	考え方	感染症の種類	出席停止の期間の基準
第一種感染症	感染症法の一類感染症及び二類感染症（結核を除く。）	エボラ出血熱 クリミア・コンゴ出血熱 痘そう 南米出血熱 ペスト マールブルグ病 ラッサ熱 急性灰白髄炎 ジフテリア 重症急性呼吸器症候群(病原体がコロナウイルス属ＳＡＲＳコロナウィルスであるものに限る。) 中東呼吸器症候群（病原体がベータコロナウィルス属ＭＥＲＳコロナウィルスであるものに限る。） 特定鳥インフルエンザ（感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）第六条第三項第六号に規定する特定鳥インフルエンザをいう。）	治癒するまで ※感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第六条第七項から第九項までに規定する「新型インフルエンザ等感染症」、「指定感染症」及び「新感染症」は第一種の感染症と見なす。
第二種感染症	空気感染または、飛沫感染する**感染症**で児童生徒等の罹患が多く、学校において流行を広げる可能性の高いもの	インフルエンザ（特定鳥インフルエンザを除く。）	発症した後５日を経過し、かつ解熱後２日(幼児にあっては３日)を経過するまで
		百日咳	特有の咳が消失するまで、又は５日間の適正な抗菌薬療法による治療が終了するまで
		麻しん	解熱した後３日を経過するまで
		流行性耳下腺炎	耳下腺、顎下腺又は舌下腺の腫張が発現した後５日を経過、かつ、全身状態が良好になるまで
		風しん	発しんが消失するまで
		水痘	全ての発しんがかさぶたになるまで
		咽頭結膜熱	主要症状が消退した後２日を経過するまで
		新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。）	発症した後５日を経過し、かつ、症状が軽快した後１日を経過するまで
		結核	病状により学校医その他の医師において感染のおそれがないと認めるまで
		髄膜炎菌性髄膜炎	症状により学校医その他の医師において感染のおそれがないと認めるまで
第三種感染症	学校教育活動を通じ、学校において流行を広げる可能性があるもの	コレラ 細菌性赤痢 腸管出血性大腸菌感染症 腸チフス パラチフス 流行性角結膜炎 急性出血性結膜炎	病状により学校医その他の医師において感染のおそれがないと認めるまで
その他の感染症	第三種の感染症として扱う場合もあるもの	溶連菌感染症 Ａ型肝炎、Ｂ型肝炎 手足口病 伝染性紅斑 ヘルパンギーナ マイコプラズマ感染症 感染性胃腸炎 など	学校で通常見られないような重大な流行が起こった場合に、その感染拡大を防ぐために、必要があるときに限り学校医の判断を聞き、校長が第三種の感染症として緊急的に措置を取ることができる。

関係法令）学校保健安全法施行規則第18、19条及び学校保健安全法施行規則の一部を改正する省令（令和５年文部科学省令第22号令和５年５月８日施行）

参考文献）「学校において予防すべき感染症の解説＜令和5年度改訂＞」